

総括質問

湘南フォーラム

小泉 春雄 議員

24年度税収見通し

問 平成24年度の税収見通しについて伺う。

市長 大変厳しいものと認識しており、市税総額では平成23年度当初予算と比較して20億円程度の減収を見込んでいる。

問 平成22年度決算で33億8000万円だった収入未済額は、平成24年度にどれくらい引き継がれるのか。

学校サポート支援

問 平成23年度中に保護者等から学校に寄せられたクレームのうち、現場で解決できず教育委員会が対応したケースはどれくらいあるのか。また学校等をサポートするチームの設置を考へるべきかと思うが見解は。

教育長 10月末現在で100件あり、ほとんどは指導主事や退職した校長による教育相談で解決している。しかし、いじめや不登校、問題行動等に関する対応で10件ほど、クラス替えや担任の交代、退職を要求するなど過度なものがあった。現在、理不尽なクレーム

12月定例会では、18人の議員が防災関連の取り組みやまちづくり、市の総合計画や予算編成、福祉行政などについて質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。

防災危機管理部長

問 マップは地震と津波、土砂災害マップは土砂災害、洪水ハザードマップは大雨による河川の氾濫と、対象となる災害が違ふ。

問 宮城県石巻市のがれきの処理を受け入れる考えはあるか。

防災・減災

問 平塚市地域防災計画の見直しはいつ終わるのか。防災危機管理部長 県の地域防災計画や新たな津波浸水予測等と整合を図りながら見直しを進め、県の動向にもよるが平成24年度中の改定を目指していく。

問 防災マップ、土砂災害マップ、洪水ハザードマップの違いは何か。

山原 栄一 議員

これからの大型課題その取り組みは

問 市長は「ツインシティ整備推進事業」「相模小学校移転整備事業」「次期環境事業センター周辺地域整備事業」「見附台周辺地区魅力アップ事業」「大浜地区土地画整理事業」という大型課題に、財政や組織の面を含めどのように取り組んでいくのか伺う。

市長 これらの課題は並行して進めたい。財政的なことはその都度見直しを議会に示していく。組織は平成25年4月に大きな改革をしていきたい。

保育園の待機児童は

問 保育園の待機児童数と、解消の見込みを伺う。

副市長 4月1日に待機児童ゼロとなったが、11月1日現在108人である。定員を弾力的に運用していく。

問 毎年4月1日が待機児童数の成果指標となっているが、実態が反映されるよう変更すべきだ。

健康・こども部長 年間を通じた待機児童数を成果指

携し、給食に関する放射能濃度測定の方法を検討し実施したい。

問 東京電力へ賠償請求を考へるはあるか。

環境部長 神奈川県市長会を通じて国に要望している。

市長 最終的に放射能・放射線対策でかかった費用については、しっかりと請求をしていきたい。

米村 和彦 議員

子供のインターネットトラブルについて

問 携帯電話やパソコンの普及に伴い、インターネットを通じた犯罪やトラブルで子供たちが被害者・加害者となるケースが増えている。内容は電子掲示板を使ったいじめや架空請求、著作権侵害などさまざまである。本来は家庭で教育すべきことだが、学校の立場

標とすることを検討する。就労支援事業は新たな事業として計画している就労支援事業の具体的な取り組みを伺う。

就労支援事業は

副市長 主に「合同就職面接会」「就労支援セミナー」「就労相談」を実施し、就職活動を支援したい。

まちづくり政策部長 同社伊勢原営業所および伊勢原市に強く働きかけを行う。

問 パリアフリータクシーの導入状況を伺う。

まちづくり政策部長 タクシー事業者が国の補助を受けて、ユニバーサルデザインタクシーを5台導入する。

問 路上パーキングメーターは時代の役割を終えているのではないか。

まちづくり政策部長 現行177基設置されているが、利用率の低い路線は廃止を含め至急検討していく。

電力削減対応から

問 電力削減への対応として本市では道路照明灯の消灯を行ったが、防犯灯は一切消灯しなかった。どちらも生活に密着した照明だと考へるが今後の対応は。

土木部長 防犯灯に合わせ、道路照明灯も消灯しない方向で検討していく。

からのモデル指導や安全指導など、子供たちを守るためにできることは何か伺う。

学校教育部長 情報モデルを考へる授業を行うとともに、企業・警察関係者を講師に「携帯電話教室」を開催している。

問 携帯電話所持の低年齢化も問題であり、子供のネット利用の実態や被害状況と大人の認識がかけ離れている。保護者や教員にもネットの危険性をよく周知し、この差を埋めるよう市で取り組んでもらいたい。

学校教育部長 保護者会や入学説明会で携帯電話の必要性と危険性について啓発を行いたい。教員については研修会や研究発表会を行っており、全校で情報共有化を図っている。

法務局平塚出張所の統合・移転について

問 平成24年度中に法務局

平塚出張所が二宮町に移転するが、本市における影響や、移転後の建物の活用について伺う。

企画部長 移転に伴い、これまで市内で行うことができた手続きや証明の発行請求が二宮町まで行かなければできなくなるため、不便になると思う。残される建物には平成26年7月以降、平塚公共職業安定所と平塚労働基準監督署が入居する予定である。

問 証明書発行請求機と発

行窓口を市の施設に設置することができれば、わざわざ二宮町まで行かなくても多くの手続きを市内で済ませることが出来る。市民や事業者の利便性向上のため、設置する考へはあるのか伺う。

企画部長 設置場所の確保など、窓口の開設に向けて困難な課題があることから、市としては、国に対して設置を要請する考へはない。国の責任において設置するようお願ひしていきたい。

ていきたい。

福祉事業の充実

問 生活保護受給者の増加が予想されるが、現状として生活保護を受けているのはどのような方が多いのか。

福祉部長 稼働能力がある受給者の増加が顕著である。失業率も依然として高水準にあり、今後も増加傾向で推移する考へられる。

問 福祉関係の部署では、市民の要求に対応できる職員配置がされているのか。

福祉部長 ケースワーカーは社会福祉法の標準数で80世帯に対し一人となっているが、現在5人不足しており、一人で100世帯を受け持っている。生活保護制度の適切な運営において喫緊の課題である。

市長 福祉の政策運営がスムーズになるよう、パワンスよく職員を配置するよう取り組む。

府川 正明 議員

市長に問う

問 市長就任以来、市民からの声をどのように受けとめているのか。選挙公約に対してどのような施策や考へをもつて取り組んでいくのか。

企画部長 現場主義をモットーに市内各所へ出向き、さまざま意見をお願いしたい。特に関心の高い地震・津波対策への取り組みを中心に安心・安全なまちづくりを目指し、市の総合計画を推進していく。公約のうち小児医療費助成の拡大、市長給与の50%削減はすでに取り組みを進めている。

市長 震災もあり、市民の安心・安全確保やまちの活性化も含め、財政的には大変厳しいと予測していた。その中で税金を効率的に使い、施策を展開していく。特に経済施策・教育施策を進め、市民の目に見えるよう広報紙等を通じて発信し

た。現在、理不尽なクレーム

